

事業総点検 検討状況一覧(令和8年度事業)

■「廃止」を検討している事業 13件

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの方向性
1	総務部	市民課	行政サービスコーナー管理事業	行政サービスコーナー「Nピア」について、コンビニ交付開始により利用者が減少していることから廃止する。なお、コンビニ交付の住民票・印鑑証明書・戸籍附票の手数料100円減額は当面継続する。
2	くらし文化部	安心安全課	交通安全啓発事業	ランドセルカバーについて、ランドセルの自由化に伴いランドセルを使用しない児童が増え、また実際の使用状況は1年生のみの使用となっており、目的や効果が薄れてきていることから、ランドセルカバーの購入、配布を廃止する。
3	くらし文化部	安心安全課	防犯啓発事業	防犯ブザーの交付について、民間からの寄附を活用することで財政負担の軽減を図る。
4	くらし文化部	環境課	害虫駆除事業	近隣市町の状況や受益者負担の観点から、スズメバチの駆除に関する助成を廃止する。
5	福祉部	福祉政策課	ながくて地域スマイルポイント事業	事業開始当初の目的が概ね達成されたことから、スマイルポイント事業を廃止する。 (R8ポイント付与、手帳発行終了、R9ポイント還元終了)
6	福祉部	福祉課	障がい援護事業	特別支援学校就学奨励金について、事業開始当初と比べて、障がい福祉制度が充実してきたことから、廃止する。
7	福祉部	福祉課	障がい者福祉事務事業	市内の障がい事業所で障がいのある人が訓練として市役所各課の簡易な業務を行う就労体験事業について、電子化の推進等により障がいのある人と業務のマッチングが難しくなったことを踏まえて廃止する。
8	福祉部	長寿課	福祉の家管理事業	福祉の家福祉エリアの「歩行浴」「福祉浴」について、1人当たりの運用コストが高い状況である。また、設備の老朽化に伴い維持修繕コストもかかり、今後の事業継続が難しいことから、廃止する。
9	福祉部	長寿課	あったかあど事業	あったかあど(赤、青)事業について、ござらっせの運営主体が変わり、今後他事業での活用が見込めないため廃止する。
10	福祉部	長寿課	高齢者外出促進事業	高齢者に対する1,000円分のマナカチャージ券の発行については一定の効果があつたと思われるが、その効果を把握することが難しく、今後の財政負担を考えると事業継続が難しいため廃止する。ただし、運転免許自主返納者に対し、バス回数券の発行は継続する。
11	子ども部	子ども家庭課	子どもの預かり事業	子どもの預かり事業「ことりルームぴっぴ」は、国の「こども誰でも通園制度」の開始に合わせて廃止する。
12	教育部	教育総務課	教育委員会事務事業	高等学校等入学支援金について、国の新たな制度により高等学校に通う世帯への授業料支援制度が拡充することから廃止する。
13	教育部	教育総務課	教育関係補助事業	特別支援学校就学奨励金について、事業開始当初と比べて、障がい福祉制度が充実してきたことから、廃止する。

■「改善」を検討している事業 27件

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの方向性
1	市長公室	秘書課	市表彰事業	市表彰事業について、筆耕委託を印刷にすることで委託料を削減する。
2	市長公室	情報課	ケーブルテレビ番組制作事業	市政情報番組「Weeklyながくて」について、市民ニーズに合わせて、年間本数を減らすことでコストを削減する。
3	市長公室	情報課	市ホームページ運用事業	ホームページ作成システム賃借料について、ホームページ移行に伴う構築費用が令和7年11月で満了となることに伴いコストを削減する。
4	総務部	行政課	平和行政事業	平和事業推進委員会について、設置から9年が経過し概ねの事業の内容や運営方法のノウハウが蓄積され、当初の設置目的を達成したことから委員会の在り方を見直し、委員会実施に係る費用を削減する。
5	総務部	財政課	庁舎管理事業	庁舎清掃業務委託について、清掃時間や人数を見直すことで委託費を削減する。
6	総務部	財政課	植栽管理委託全般	学校等市内施設の樹木管理について、管理内容を精査し管理費を削減する。
7	総務部	税務課	市民税等課税事業	確定申告無料相談会について、パソコンやスマートフォンを利用した電子申告などの自主的な申告や税務署主催の相談会場の利用など、代替策は既に並行して存在する状況であるため、縮小する。
8	くらし文化部	生涯学習課	文化補助事業	小中学校保護者活動補助金について、実績に応じて減額する。
9	くらし文化部	生涯学習課	社会教育事務事業	生涯学習情報誌「スマイル」について、デジタルと印刷を併用することで印刷部数を見直し、コストを削減する。
10	くらし文化部	生涯学習課	文化の家管理事業	文化の家管理事業について、社会情勢の変化に伴い管理にかかる費用を一部削減する。
11	くらし文化部	生涯学習課	文化の家企画事業	文化の家企画事業について、社会情勢の変化に伴い自主事業にかかる費用を一部削減する。
12	くらし文化部	生涯学習課	古戦場野外活動施設管理運営事業	野外活動施設管理委託について、新設する古戦場ガイダンス施設の指定管理料に含まれるため委託費を削減する。
13	くらし文化部	安心安全課	避難所環境整備事業	避難所備品について、令和7年度において当面の整備計画数に達するため令和8年度から削減する。
14	くらし文化部	安心安全課	駐輪場管理事業	駐輪場管理委託の内容を見直すことで、委託費を削減する。
15	くらし文化部	安心安全課	災害用資機材購入事業	災害用資機材について、必要な内容を精査することでコストを削減する。
16	くらし文化部	環境課	地球温暖化対策設備導入促進事業	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金について、助成内容を見直すことでコストを削減する。

17	福祉部	福祉課	障がい援護事業	障害者手当について、事業開始当初と比べて障がい福祉制度が充実してきたことから、支給額を減額する。
18	福祉部	福祉課	障がい者福祉事務事業	相談支援事業を委託している2事業者と効率的に情報共有を図ることを目的として、「障がい者相談支援システム機器賃借料」の見直しを行う。
19	福祉部	長寿課	福祉の家管理事業	福祉の家の施設管理について、常駐警備員の削減や植栽管理や除草委託の業務を見直し、作業回数を減らすことで施設管理費を削減する。
20	福祉部	健康推進課	健康づくり計画推進事業	8520運動、9020運動の被表彰者の記念品を見直すことでコストを削減する。
21	建設部	土木課	環境整備事業	街路樹維持管理委託について、市道街路樹の管理レベルを下げることで管理費を削減する。
22	建設部	みどりの推進課	緑道維持管理事業	緑道緑地維持管理委託について、市内緑道の管理レベルを下げることで管理費を削減する。
23	建設部	みどりの推進課	長久手版プレーパーク整備事業	プレーパーク整備事業について、プレーパークの運営団体による自立運営を目指し、試行のための経費を削減する。
24	建設部	みどりの推進課	農業委員会運営事業	農家台帳システムの情報を国のサポートシステムへアップロードを行うことで、システム利用料を削減する。
25	建設部	みどりの推進課	生垣設置補助事業	接道緑化推進補助金について、都市緑化基金を充当することで一般財源を削減する。
26	教育部	給食センター	給食センター植栽費用削減	給食センターの植栽維持管理業務委託について、管理レベルを見直すことでコストを削減する。
27	教育部	中央図書館	中央図書館運営事業	図書ボランティアの図書修理技術が向上していることから、図書購入費を削減する。

※改善には、今後持続可能な財政運営を進めるため歳出の削減をして財源確保する事業を含みます。

■「歳入確保」を検討している事業 5件

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの方向性
1	市長公室	企画政策課	財源確保の全庁的な取組	ネーミングライツ、広告収入の拡大、不用品の販売等を中心に、歳入確保に繋がる取り組みを進めていく。
2	総務部	財政課	庁舎管理事業	職員の駐車場利用料について、社会情勢の変化を踏まえ、値上げを検討する。
3	くらし文化部	環境課	飼い主のいない猫避妊等手術費補助事業	飼い主のいない猫避妊等手術費について、企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの活用を検討する。
4	子ども部	子ども未来課	放課後の子どもの居場所拡充事業	社会情勢の変化に伴い、「ながくてひろば」の利用料金と制度の見直しを行う。
5	建設部	みどりの推進課	平成こども塾体験学習事業	平成こども塾の専門プログラムについてと一部の自主プログラムについて、受益者負担の観点から参加料の値上げを検討する。